

工事費積算参考資料

本資料は、入札参加者の見積の参考とするため、発注者が用いた積算資料を参考として提示するものであり、契約約款第1条の設計図書ではありません。見積額は入札参加者が契約を履行できる金額で計上してください。

また、この資料は契約を拘束するものではなく、この資料をもって変更等の協議には応じません。
 なお、本資料の有効期限は、この工事の開札日までとします。

工 事 名	薦原分団葛尾地区消防ポンプ庫解体及び新築工事
-------	------------------------

単価適用日		令和 5年 8月
		一般財団法人 建設物価調査会発行 季刊建築コスト情報 2023.7 夏号
		一般財団法人 経済調査会発行 季刊建築施工単価 2023.7 夏号
		一般財団法人 建設物価調査会発行 月刊建設物価 2023.8 月号
		一般財団法人 経済調査会発行 月刊積算資料 2023.8 月号
積算基準適用版		公共建築工事積算基準(令和4年版)
		公共建築工事積算基準等資料(令和4年3月28日 国営積第12-1号)
		営繕積算システム等開発利用歩掛り(令和4年版)
		営繕積算方式活用マニュアル(令和3年4月)
共通費情報	主たる工事	建築工事
	工種別区分	建築新営工事、建築その他工事、電気新営工事
	労務費の比率が著しく少ない工事	該当しない
	共通仮設費率算定工期(T)	3 か月
	鉄骨工事	なし
	その他工事	あり
	監理事務所	なし
	法定外の保険料等の補正	あり
	前払い率	35%を超える場合
	契約保証補正	金銭的保証

(直接工事費計上分)

鉄屑 スクラップ控除	あり
適用単価	建設物価及び積算資料 H2 H4
墜落制止用器具費	なし
適用工種	
適用工期	

(共通仮設費積上分)

建築工事

項目	摘要	数量	単位
仮囲い	2か月 H1800 メッシュシート張り	19.8	m
単管バリケード	3か月	6.6	m
交通誘導員B		18.0	人
ラフタークレーン	12t	1.0	日・台
鉄板敷(火の見櫓解体時)	t22 1219×2438 1週間 設置・撤去・運搬共	17.8	m ²
鉄板敷	t22 1219×2438 3か月 設置・撤去・運搬共	20.8	m ²
単管一本足場	車庫解体用 1か月 H3.6m L21m	75.6	m ²
同上垂直養生	1か月 防音シート	75.6	m ²
火の見櫓解体用足場	くさび緊結式足場 1か月 W600 手摺先行方式 運搬費共	110.0	m ²
同上垂直養生	1か月 防炎シート	137.0	m ²
仮設材運搬費	仮囲い、単管バリケード、単管一本足場、垂直養生	1.0	式
地盤改良各種試験費	一軸圧縮(基礎・土間各1箇所)・室内配合・六価クロム検出	1.0	式

電気設備工事

項目	摘要	数量	単位
高所作業車	トラック架装リフト 12m	2	日・台

機械設備工事

項目	摘要	数量	単位

(現場管理費積上分)

建築工事

項目	摘要	数量	単位

電気工事

項目	摘要	数量	単位

機械設備工事

項目	摘要	数量	単位

(その他)

建築工事

項目	摘要	数量	単位
A.建築工事			
9ユニット及びその他工事			
スチールラック	コクヨ MI-7655N同等品 転倒防止金物共	1.0	台
C.解体工事(※下記の項目を除く全てをその他とする)			
1消防ポンプ庫			
屋根防水シート撤去	石綿含有	19.4	m ²
3発生材			
C発生材処分(※全ての項目)			
D.外構工事			
1舗装			
コンクリート舗装	コンクリートt150刷毛引き仕上、鉄筋 D10@200 シングル	1.0	式
	路盤工 RC-40 t100、表層改良 H600		
コンクリート舗装	コンクリートt150刷毛引き仕上、ワイヤーメッシュφ-150角	1.0	式
	路盤工 RC-40 t100、表層改良 H600		
コンクリート舗装	コンクリートt150 金ゴテ仕上、ワイヤーメッシュφ-150角	1.0	式
	路盤工 RC-40 t100、表層改良 H600		

電気工事

項目	摘要	数量	単位

機械設備工事

項目	摘要	数量	単位

1. 発生材処分費の取り扱いについて

発生材処分費を含めて発注する場合は、これらの費用の共通仮設費及び現場管理費を算定しない。

2. 新営工事と改修工事を一括して発注する場合

(1) 共通仮設費及び現場管理費は、新営工事と改修工事に区分して計算する。

(2) 共通仮設費率及び現場管理費率は、新営工事と改修工事の直接工事費の合計額に対する新営工事と改修工事の共通仮設費率、純工事費の合計額に対する新営工事と改修工事の現場管理費率とする。

(3) 積み上げによる共通仮設費及び現場管理費は新営工事と改修工事のうち主な工事の共通仮設費又は現場管理費に計上する。

(4) 一般管理費は、新営工事と改修工事の工事原価の合計額に対する一般管理費等率により算定する。

3. 物価等資料掲載価格について

物価等資料掲載価格を比較し、原則いずれか安価な方を採用する。ただし、掲載価格がそれぞれで大きく異なる場合は平均値を採用する。(平均値を採用している場合は備考欄に*印)

4. 直接工事費の積算について

(1) 公共建築工事積算基準における、その他率(下請け諸経費)は各工種毎の中間値を採用する。

(2) 共通仮設費積上分の、その他率(下請け諸経費)は労務費を対象とし、仮設の中間値を採用する。

但し、建設機械賃料については、特記なき限り、物価資料の単価とし、その他率は乗じない。

